

ニュース項目

■マクロメディア、Breeze 5 日本語版を発表



Macromedia Breeze 5

マクロメディア株式会社(東京都港区)は、Flash テクノロジーをベースとした Web 会議システム「Macromedia Breeze 5」の日本語版を発表した。北米では、5月31日に発表されたもの。

Macromedia Breeze 5 は、通常のウェブブラウザであれば簡単に、映像、音声、データを交えたオンラインミーティング、Web プレゼンテーション、またはトレーニングなどが行える。

Breeze のシステムは、その中心となる Breeze Communication Sever と、オンラインミーティングを行うためのモジュールである Breeze Training(社内研修やトレーニング用)、Breeze Presenter(パワーポイントなどを使った発表用)、Breeze Meeting(双方向のリアルタイムミーティング)、Breeze Events(ユーザ、予約管理等)からなる。さらに、e ラーニング用資料やプレゼンテーション用のコンテンツ作成ツールや、企業にある既存のアプリケーションなどとの連携を可能とする API/SDK も提供されている。

Breeze は、ファイヤーウォール/NAT 環境でもオンラインミーティングが行え、Windows、Macintosh、Linux などの多様

な OS プラットフォームには、Flash Player がすでにインストールされている。そのため、既存のクライアント環境に手を加えることなく、全社的に Breeze 5 を導入できる。

■NTT コミュニケーションズのコンタクトセンター向けサービス Customer Connect へ WebEx の WebEx Support Center を統合

米ウェブエックスコミュニケーションズ社は、NTT コミュニケーションズ(東京都千代田区)と提携し、日本国内の中堅中小企業向けのコンタクトセンターソリューション「Customer Connect」の提供を 8 月 9 日から開始した。

今回の提携では、WebEx 社のオンラインサポートに特化した「WebEx Support Center」の Web 会議アプリケーションサービスと、NTT コミュニケーションズの「IP Centrex」による音声会議、自動分配配信、音声ガイダンス、詳細なログによる高度なレポートなどの機能とを統合。これにより、NTT コミュニケーションズは、コスト効果の高い、中堅中小企業のニーズにマッチしたコンタクトセンターのサービスを提供できるようになる。

通常の Web ブラウザを介してコンタクトセンターにオンラインで接続してくるリモートコンピュータユーザーへ、トラブルシューティング、診断、問題解決などのカスタマーサポートサービスを提供することが可能になり、従来の電話サポートの効果を高める。これにより、短時間で問題等を解決することができるカスタマー対応を行える。そのため、初回電話での問題解決率が向上し、コストのかさむ訪問サポートを減らすことができる。

NTT コミュニケーションズの Customer Connect は、今年の 6 月 7 日に同社から発表されたコンタクトセンター向けのサービス。コンタクトセンターの運営に必要な音声自動応答・着信呼自動分配などの各種機能を一括で利用でき、また IP 電話による発着信通話を利用することが可能。同社のデータセンタ

ーに設置したコンタクトセンターサーバーをシェア型で利用できる ASP サービスであるため、短期間に且つ低廉にコンタクトセンターを構築することができる。Customer Connect は、ブロードバンド回線、PC、ヘッドセットのみで容易に、また地理的に分散したコンタクトセンターを構築でき、繁忙閑散期に合わせてコンタクトセンターの座席数の増減が柔軟にできる。IP電話を利用するため低廉な通話料で通話が可能。さらにフリーダイヤルやナビダイヤルにも対応している。

その他では、音声ガイダンスによる応答などの機能、着信したコールを適したオペレータへ均一に振り分け、運用管理、通話録音、通話モニタリング機能などがある。

■ミウラ、PC 向けのインターネット会議ASPサービス「スタジオ BB for ASP」を開始

株式会社ミウラ(広島県広島市)は、PC 向けのインターネット会議システム「スタジオ BB」を、月額固定で利用できる ASP サービス「スタジオ BB for ASP」として提供開始(7月9日発表)。

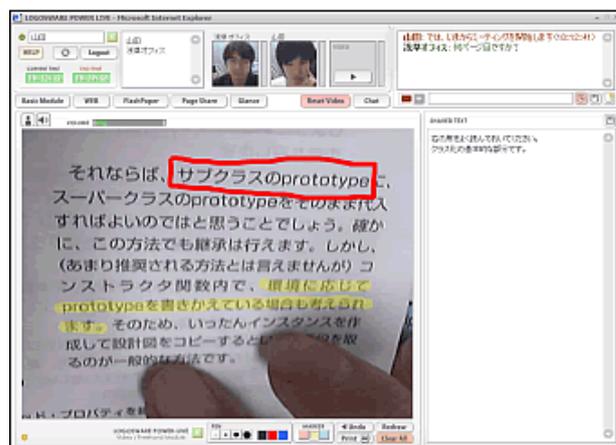
スタジオ BB for ASP は、マクロメディア社の FlashCommunicationServerMX の技術をベースに開発された会議システム。利用者は、インターネット接続環境、ウェブブラウザを搭載したPC、Webカメラ、ヘッドセットがあればこのサービスを利用できる。映像と音声を変えた、資料共有などが行える。企業内ファイアーウォールに対応、Windows、Mac、Linux などの OS、インターネットエクスプローラ、ネットスケープ、オペラなどのブラウザに依存することなく、利用することが可能。

サービスの費用関係については、初期費用は、税抜き50,000 円、月額費用は、25,000 円。その他オプションとして SSL による通信の暗号化、ユーザー登録上限の変更、接続拠点数の追加がある。スタジオ BB for ASP は一人の管理者が代表となりサービス契約を行い、その管理者を含め5名までの会議メンバーを登録、変更できる。それ以上の登録メンバー数、同時接続数の追加は別途上記オプション

対応となる。事前検討のための無料のお試しもある。

ミウラは、同サービスを提供するにあたっての ASP サービス用のサーバーを、株式会社エネルギーコミュニケーションズのデータセンターに設置。同センターは、平成17年3月に情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証を取得している。

■ロゴスウェア、Web 会議 ASP サービスを開始



LOGOSWARE POWER-LIVE

ロゴスウェア株式会社(東京都台東区)の Web 会議システム「LOGOSWARE POWER-LIVE」を、ASP サービス「LOGOSWARE POWER-LIVE ASP」として提供することを8月15日発表。

双方向の映像と音声でのコミュニケーションに加えて、パワーポイントなどの資料共有、ホワイトボード共有、文字チャット、利用者管理(POWER-LIVE Manager)、大画面映像配信、Web画面配信などの機能を標準装備し、日常の打ち合わせをWeb上で実現するための必要十分な機能を備えている。また、同社の Web 会議システムは、Flash プレーヤーにて動作するため、別途プラグインなどのソフトウェアをインストールする必要がない。また、HTTPトンネリング接続をサポートしているため、ファイアーウォールが企業内ネットワークにあっても Web 会議は行える。さらに、Windows だけでなく、Macintosh などのパソコン OS にもクロスプラットフォームで対応している。

費用的には、利用時間無制限、使い放題のサービスで、同時使用人数4名(4拠点)だが、登録利用者数は無制限。初期費用税抜き120,000円、月額使用料は、47,600円。

■ロゴスウェア、Webinar 用システムを発表

ロゴスウェア株式会社(東京都台東区)は、セミナーや集合研修をWeb上でリアルタイムに実現する「LOGOSWARE POWER-LIVE webinar」を発表。LOGOSWARE POWER-LIVE webinar は、経費や移動などの稼働がかかる集合研修やセミナーを Web 上で簡単に実現するシステム。FlashPlayer で閲覧するため、特別なソフトウェアのインストールは不要。(関連記事:CNA レポートジャパン Vol.6 No.12 2004年7月31日号)

■WebEx、Intranets.com を買収

米ウェブエックスコミュニケーションズ社は、米マサチューセッツ州の Intranets.com 社を4500万USD(約50億円)で買収。

Intranets.com 社は、中小企業向けに Web 会議サービスを提供する企業で、30万ユーザーを抱え、1万のコーポレートサイトを持つという。

今回の買収は両社の取締役会で全会一致の上承認され、今年暦月第三四半期に買収手続きは完了する予定。

今回の買収の結果、WebEx 社の2005年通年での売上予想は、300万USD(約3億2800万円)から500万USD(約5億4700万円)増え、3億300万USD(約331億円)から3億1500万USD(約345億円)となる見込み。

■米 VTEL 社、低価格テレビ会議システム「VTEL IPanel 2600」を発表

テレビ会議メーカーの米VTEL社は、オールインワンタイプの低価格テレビ会議システム「VTEL IPanel 2600」を発表。小規模オフィスやSOHOなどの環境での使用を想定。

VTEL IPanel 2600 は、HDTVレディ(対応予定)の26インチLCDディスプレイ、パン/チルト/ズームカメラを搭載。

インテルペンティアム4 1.8Ghz、512MB RAM、Windows XP Professional OSをベースに開発されているPCベースのシステム。40GB HD、DVDプレーヤーを搭載。マイクロソフトパワーポイントをインストールするとデータ共有が行える。またUSBポートを4口搭載。



VTEL IPanel 2600 ワイヤレスキーボード(マウス付き)

最新の映像符号化方式 H.264 を、またデータ共有の方式である H.239、そして暗号化方式 H.235 をそれぞれサポート。VTEL IPanel 2600 は、H.323 通信で 384kbps まで対応。ケーブルモデムや DSL サービスを使った公衆インターネットでの使用でのパフォーマンスの最適化を行っている。

VTEL IPanel 2600 は、テレビ会議だけでなく、PCであるため、ブラウザによるネットサーフィン、26インチLCDディスプレイをパワーポイントによるプレゼンテーション用に使うこと、あるいは、ケーブルテレビに接続すればテレビも見ることができる。

メーカー希望価格は、4,995USD(約55万円)。同社では、26インチLCDディスプレイやPC機能が付いたものを個別に購入した場合ほぼ倍の価格となると指摘し、他社製品と比較しても VTEL IPanel 2600 はコストパフォーマンスの高い製品に仕上がっていると自信を見せる。

日本での販売は未定。

ショートニュース項目

◆英のブリテッシュテレコム社(BT)が、アジア太平洋地区で、Microsoft Live Meeting のサービスを開始(8月11日発表)。BT がアジアで提供する会議システムサービスは、過去12ヶ月の間に67%も事業が拡大しているという。BT がMicrosoft Live Meeting でマイクロソフトと提携を発表したのは、2004年7月。

イベントレポート(1)

テレビ会議端末比較セミナー

～運命の端末に出会うために～

開催日時: 2005年7月1日(金) 15:00~17:00

主催:株式会社ブイテック

協賛:ソニー、TANDBERG、HUAWEI、ポリコム(50音順)



各メーカー端末の特長を説明するブイテック 代表取締役社長 谷 健次氏



各メーカーの映像品質比較デモ(1Mbps や 384kbps の帯域を使用、パケットロス割合を設定して、同じ映像を送信。会場内のLAN環境で実施。)で左からTANDBERG、ソニー、ポリコム。説明は谷氏。

イベントレポート(2)



BCS Tokyo 2005

(企業の新しいコミュニケーションのあり方を提案する)

日時: 7月14日(木)-15日(金) 10:00-17:30

場所: 青山テピア 3階展示ホール 4階 TEPIA ホール

主催: ビジネスコミュニケーションサミット委員会

協賛: TeleSpan Publishing Corporation

詳細: <http://www.bcs-tokyo.jp>

BCS Tokyo 2005 は、25社出展、12団体企業後援で7月14日、15日の2日間開催。総来場者数は、1,075名でしたが無事に開催することができました。

この場にて来場者、出展社、後援団体、協賛企業の皆様に厚く御礼申し上げます。

また来年も皆様のご協力があれば、是非開催したいと考えております。

アンケートの集計(1075名の来場者のうち410名が回答)を現在やっておりますが、ネガティブなコメントもある中で、

1. 展示ホールが見学しやすい。会場の広さが適当。
2. 主要な会議システムやサービスが一同に集まっているのでよかった。
3. 実機を見て、製品の比較などができた。
4. 直接メーカーの方とお話が出来てよかった。
5. 業界や最新の製品動向がわかった。
6. 業界としての盛り上がりを感じた。
7. Q&A相談コーナーは参考になった。

などポジティブな意見が多数ありました。

また、Q&A相談コーナーでは、2日間で16社の方が相談されましたが、ひとつ多かったのは、「会議システムはいろいろあるが、選定が難しい。」というユーザーの声でした。アンケートにも、同じようなコメントがありました。

来場者や出展社からのコメントなどを参考にさせていただき、来年開催できれば活用させていただければと考えています。

(次ページ写真)



BCS Tokyo 会場内



テクニカルトラック



BCS Tokyo プレゼンテーション会場



BCS Tokyo 会場から、リックテレコム主催 Wireless Japan 会場へ遠隔テレビ電話&Web会議講演を行う日本大学商学部 教授 児玉 充氏(ビジュアルコミュニケーション推進協議会会長)
協力:NTTコミュニケーションズ、パナソニック、WebEx



ジェネラルトラックユーザーパネルディスカッション(7社)

訂正とお詫び

前号CNAレポート(Vol. 7 No.14 号)で、一カ所訂正があります。タンバーク社の記事のところ、「米オーランドのIvigo社」と1ページの最後～2ページに書かれていますが、正しくは、欧州のオランダです。米国企業ではありません。訂正させていただくとともに関係者の方にはお詫び致します。

CNAレポート・ジャパン 編集長 橋本 啓介 k@cna.jp
(Vol 7. No.15 2005年8月15日号終わり)
次号は、2005年9月15日の発行を予定しております。
8月31日は発行をお休みさせていただく予定ですが、発行する場合もあります。